



2021～2025年度石油製品需要見通し(燃料油全体)  
(電力用C重油を除く)



## 石油製品 25年度需要 ナフサ 21年度比 3.3%減 経産省見通し

経済産業省は2021～25年度の石油製品需要見通し案をまとめた。20年はコロナ禍の影響を受け見通し公表は行われなかったため、2年ぶりの公表となる。ナフサでは20年度の定修で減少した分が回復することなどから、21年度は4055万バレルと20年度実績見込み比1.0%増を見込む。ただ25年度には、エチレン用、BTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）用

ともに需要が減少するたため、21年度比3.3%減の3923万バレルを見込んだ。見通し案は石油備蓄目標などを検討する際の参考情報として扱われる。ENEOSや出光興産、石油化学工業協会や日本自動車工業会などの有識者が精緻な議論を重ねて各製品の見通しを策定するため、業界関係者に注目される。

ナフサの需要減を見込んだ背景には米国と中国での生産拡大がある。米国からポリエチレンなどの汎用品がアジア市場への流入することで日本からの輸出が減少し、今後5年間エチレン生産は微減となる見通し。BTXでは海外需要が引き続き堅調であるものの、中国の大規模プラント建設などにもなうアジア需給の緩和によって日本からの輸出の伸びが抑制されると見込んだ。

コロナ禍が直撃したジェット燃料油需要は、21年度に前年度比44.5%増の425万バレルを見込んだ。その後、緩やかな回復を重ね、25年度に21年度比17.9%増の501万バレルとなる見通し。ただし、見通しは内需抜きの国内線のみで外需抜きの国際線は含まれない。国内線・国外線の合計は羽田空港の発着枠拡大などの影響から中長期的に増加する見通し。

燃料油全体（電力用C重油除く）では21年度がコロナ禍の反動などから前年度比2.1%増の1億5249万バレル、25年度は21年度比5.7%減の1億4382万バレル。最も構成比が高いガソリンの需要は21年度に前年度比3.4%増の4642万バレルと予想した。年平均2.4%減少し、25年度には21年度比9.3%減の4210万バレルになると見通す。乗用車の燃費改善や電気自動車（EV）などの増加によるもの。

参考情報として、50年を目標とするカーボンニュートラルなど中長期的需給動向に影響する事項も列挙した。海洋プラスチック問題がナフサ需要に与える影響については、現時点で「限定的」との評価を示した。



## 原油先物は下落、米ガソリン在庫の予想外の急増で需要減退懸念

[東京 8日 ロイター] - アジア時間の原油先物は下落。米ガソリン在庫が予想外に急増したことで、世界最大の消費国である米国の原油需要が減少するとの懸念が生じている。

0136 GMT (日本時間午前10時36分) 時点で、北海ブレント原油先物は0.36ドル (0.6%) 安の1バレル=62.80ドル。米WTI原油先物は0.38ドル (0.6%) 安の1バレル=59.39ドル。

米エネルギー情報局 (EIA) が7日発表した週間石油在庫統計によると、前週の米原油在庫はアナリストの予想以上に減少した一方、ガソリン在庫は減少予想に反して400万バレル増えた。製油所が夏の休暇シーズン前に精製量を増やしたことが背景にある。

また、トレーダーによると、ロシアの4月初めの産油量が3月平均を上回るなど、世界的に供給は増えつつある。

イラン核合意を巡る協議の進展次第では、イランへの制裁が一部解除され、原油輸出が解禁される可能性もある。

## 京浜工業地帯を活性化 川崎市 税収確保へ製造業つなぎとめ(1/2)

臨海部の工業地帯は約2800社の広がり、鉄鋼、石油、エネルギー、物流など約230

0の事業所がある。臨海部の事業所からの税収は固定資産税、法人市民税、事業所税、都市計画税合



川崎市は連節バスを走らせ、通勤客の利便性を高める

川崎市は臨海部にある京浜工業地帯の活性化を促進する。新たに設備投資をする製造業に補助金を支給するほか、通勤者の利便性を高めるためにバス網を整備する。高度成長を支えてきた臨海部の工業地帯では施設の老朽化が進んでいる。工場の規模縮小、移転に歯止めをかけることで税収の確保につなげる。

## 設備投資に補助／バス網整備

川崎市臨海部に4つの交通拠点を設け、通勤客の利便性を高める

品川、JR川崎駅、京急川崎駅、京急大師線、大師橋駅、池上塩浜、JR南武支線、濱川崎駅、東扇島

わけて年間約400億円にのぼり、市内の事業所からの税収の約4割を占めている。

だが、JFEスチールが2023年度をめどに高炉を休止するなど製造業の規模縮小、移転が懸念されている。都心部へのアクセスが良いため、小売業などの物流拠点は増えているが、工場、研究所に見込まれる償却資産である生産設備にかかると固定資産税は入らな

い。また、製造業は多くの従業員を雇用し、地域への経済効果が大きいことから、つなぎとめを図る。

2021年度から5年間の時限的措置として、臨海部で30年以上操業している製造業を対象に産業競争力強化促進補助金を支給する。投資額は20億円以上で、工場、研究所の新設、増設、更新を目的とし、倉庫の建て替えや設備の維持・補修は







## 京浜工業地帯を活性化 川崎市 税収確保へ製造業つなぎとめ(2/2)

対象とならない。温暖化ガスの排出量の削減に寄与する設備が条件となる。

補助金は工場の場合、投資額の3%に相当する額以内で、研究所は5%に相当する額以内。補助金の上限額は5億円で、5年の分割で交付する。

また、臨海部で2畝以上の土地を製造業用に売却した場合、土地を売却した企業に固定資産税、都市計画税の額に相当する奨励金を交付する。補助金、奨励金を合わせた予算の総額は27億円。

一方、臨海部では約6万3千人が働いているが、朝の通勤時間帯のバス停、バス車内の混雑や所要時間の長さなどの課題が多い。今後5年間で交通ネットワークの整備を推進するために、約10億円の予算を見込む。

川崎駅に集中する通勤客を分散するために、京急・大師橋駅、JR・浜川崎駅、池上塩浜、東扇島の4つの交通拠点を設け、各拠点からのバス網を整備。バス専用レーンの設置や信号制御システムの改善を進め、より短い時間で臨海部に移動できるようにする。また、22年度中に通常のバスより約40人多い定員約120人の連節バスを走行させる。

## 中央アジア巡り駆け引き

### トルコ 地域機構化狙う

### ロシア 勢力維持に躍起

【モスクワ＝石川陽平】

トルコとロシアが旧ソ連中央アジアを巡って勢力争いを繰り広げている。トルコは民族的に近い中央アジア諸国との協力の枠組みを、正式な地域機構に格上げすると表明。これに対して「旧宗主国」のロシアは旧ソ連諸国の外相会議で協調を演出し、影響力の保持に懸命だ。中央アジアは天然資源も豊富で、中国や米国も関心を寄せる。

「世界が直面している諸問題は、チュルク評議会のような協力組織をより重要なものに変えている」。トルコのエルドアン大統領は3月31日、オ

ンラインで開いたチュルク評議会(トルコのほか、アゼルバイジャンとカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの旧ソ連4

カ国)の首脳会議でこう強調した。2009年に発足したチュルク評議会は「チュルク語系諸国協力会議」とも呼ばれ、民族・文化・歴史的に近いチュルク語系5カ国が作る緩やかな協力の枠組みだ。エルド



アン氏は今回の会議で、評議会を国際的機構に衣替える方針を示し、今夏に開く次回サミットで決定すると表明した。カスピ海地域には石油や天然ガスが豊富に埋蔵されている。アゼルバイジャンとトルクメニスタンはカスピ海海底にある石油・ガス田の共同開発で21年1月に合意した。トルコは直ちに共同開発への参加と自国のパイプラインを通じた輸出を提案し、エネルギー輸送のハブになる考えだ。

トルコは中央アジアのトルクメニスタンにも評議会への加盟を強く働きかけている。「永世中立国」の同国をまずは「オプザーパー」などの資格で取り込む狙いだ。地域での影響力拡大は「経済低迷への国内の不満をそらす」(独立国家共同体研究所のアンドレイ・グ

ロージン氏)狙いもあるとみられる。一方、ロシアは「裏庭」とみなす中央アジアで北大西洋条約機構(NATO)加盟国でもあるトルコが影響力を拡大することに神経をとがらしている。ウクライナやモルドバなど旧ソ連圏でロシア離れが広がる中、強権的な国が多い中央アジアで「勢力圏」の後退を食い止める考えだ。

トルクメニスタンについては3月末にモスクワで2国間経済協力委員会を開き、21〜23年の経済協力プログラムを協議した。ロシアのラブロフ外相は、バイデン米政権が中央アジア5カ国との協力の枠組み「C5+1」を活性化させようとしているとも指摘している。中央アジアでの影響力を巡って各国の駆け引きが激しくなりそうだ。





## 博報堂が前年実績越え

### 1月度媒体別売上高

広告会社4社が発表した2021年1月度媒体別売上高によると、博報堂は前年同月比1・1%減と、ほぼ前年に近い水準となり、大広、読売広告社も1割程度の減少率に留まった。ジェイアール東日本企画(jeki)は、主力の交通/OOHメディアが伸びず、2割以上の減少率だった。マスメディア4媒体をみると、博報堂のテレビ

が3・2%増となり、全体をけん引している。博報堂は新聞も5・0%増と好調だった。読売広告社のラジオは金額の占める割合が少ないものの、1割以上増加した。インターネットはjekiを除く3社で二桁の増加率となり、特に読売広告は1・5倍となった。アウトドア/OOHでは大広が堅調だった。クリエイティブ関連は大広唯一、前年同月を上回った。マーケティング/プロモーション関係では、jekiが好調で、15・4%増だった。

	売上高計	新聞	雑誌	テレビ	ラジオ	インターネット	アウトドア/交通/OOH	クリエイティブ	マーケティング	その他
博報堂	57,741 (98.9)	2,188 (105.0)	222 (43.8)	25,481 (103.2)	461 (83.7)	10,002 (125.3)	1,538 (79.8)	8,010 (96.6)	7,776 (76.0)	2,059 (98.9)
大広	8,172 (89.6)	722 (65.1)	24 (33.4)	3,901 (96.8)	100 (75.3)	701 (113.5)	806 (108.5)	692 (112.4)	1,077 (64.6)	145 (112.7)
ジェイアール東日本企画	6,620 (78.0)	97 (59.9)	78 (97.2)	715 (80.1)	13 (52.0)	293 (72.2)	2,290 (61.0)	1,278 (83.9)	1,688 (115.4)	164 (93.6)
読売広告社	6,347 (90.9)	193 (68.5)	28 (94.7)	1,837 (86.0)	92 (112.1)	716 (153.4)	90 (44.6)	603 (74.9)	1,159 (77.1)	1,625 (110.3)

単位百万円、カッコ内は前年同月比で単位%  
 ※電通は2018年1月、ADKは3月、東急エージェンシーは4月、朝日広告社は5月から媒体別売上高を公表していません

《地区別・業種別折込広告枚数、割合、前年比》(2021年1月)

		全体	流通業	サービス	教育教養	金融保険	不動産	メーカー	その他
首都圏	枚数(枚)	311.7	142.4	63.8	21.4	5.4	26.5	24.4	27.7
	前年比(%)	81.1	80.6	72.7	67.9	143.4	73.6	118.9	98.8
都区内	枚数(枚)	316.7	123.9	73.3	26.2	5.8	32.2	27.5	27.8
	前年比(%)	81.2	77.5	82.5	64.6	142.2	73.3	115.6	95.6
都下	枚数(枚)	333.6	145.9	65.6	24.1	5.7	28.3	28.0	36.0
	前年比(%)	82.3	79.4	70.3	81.6	146.1	74.4	119.5	107.7
神奈川	枚数(枚)	266.8	122.8	55.6	17.7	5.0	23.1	20.8	21.8
	前年比(%)	81.4	84.5	69.5	67.3	135.1	70.0	117.5	100.0
埼玉	枚数(枚)	347.7	175.7	63.9	19.4	5.0	29.0	23.1	31.6
	前年比(%)	78.3	80.6	63.2	60.2	145.8	79.0	120.9	94.0
千葉	枚数(枚)	309.9	162.7	58.9	18.3	5.6	18.1	22.3	24.0
	前年比(%)	82.9	81.9	75.3	70.7	150.0	72.2	124.8	97.7

日本新聞折込広告業協会(J-NOA)がまとめた2021年1月の新聞折込出稿統計調査によると、首都圏全体の1世帯1カ月当たりの折込広告平均枚数は311.7枚で、前年同月比81.1%となった。20年12月の前年同月比は96.4%で、

首都圏の新聞折込出稿統計調査

1月は前年比81.1%の311.7枚

再び落ち込みが広がった。地区別枚数は、埼玉が347.7枚で最多。都下が333.6枚、都区内316.7枚と続く。前年同月比は全地区で前年同月の出稿を下回った。最も落ち込んだのは埼玉で78.3%だった。業種別では、金融・保険が143.4%と4割以上伸び、メーカーも18.9%と好調を続けている。